

| 事業名   | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)                        | 説明   |
|---|--|--|
| <p>【県民生活課】</p> <p>「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業費</p> | <p>13,877<br/>(67,040)</p> <p>A 13,877</p> | <p>犯罪抑止の滋賀総ぐるみ運動を展開しているが、自主防犯組織の活動基盤や機能を強化させ、地域自衛型防犯活動を展開することで治安の良いまちづくりを進める。</p> <p>新 1 地域自衛型防犯構築事業 754</p> <p>(1) 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化実践県民会議総会および5部会の防犯セミナーを開催するなどして、犯罪抑止の滋賀総ぐるみ運動を推進する。</p> <p>(2) 防犯リーダーのスキルアップセミナー<br/>           専門家、学生を交えた地域安全マップ作成研修会の開催等で持続可能な地域自衛型防犯活動の展開を図る。<br/>           ・50人×7地域(各管内) = 350人</p> <p>2 自主活動団体への支援 10,000<br/>           地域で犯罪抑止に取り組む自主防犯活動団体の立ち上げについて支援する。<br/>           ・250千円×40地区</p> |
| <p>消費者行政推進対策費</p>                           | <p>22,697<br/>(36,776)</p> <p>A 22,697</p> | <p>全国消費生活情報ネットワークシステムを活用し、相談業務の効率化を図るとともに、得た情報をもとに特定商取引法等の執行を強化し、被害の未然・拡大防止に努める。</p> <p>1 特定商取引法等の適正運用 4,285<br/>           ・悪徳業者等に対する行政処分<br/>           ・生協、割賦販売業者に対する指導・検査</p> <p>2 消費生活相談の処理 13,959<br/>           消費生活相談の実施<br/>           (県民生活課、地域振興局で実施)</p>   |
| <p>消費生活センター運営費</p>                          | <p>41,498<br/>(46,895)</p> <p>A 41,498</p> | <p>消費者からの相談を迅速かつ適正に処理し、各相談窓口との連携のもと被害の未然・拡大防止に努めるとともに、各種媒体を通じた広報啓発、消費者教育を推進し、各種講座等を通じて消費者に学習機会を提供する。</p> <p>1 消費者教育啓発事業 3,832<br/>           くらしの講座等の開催、高校消費生活講演会の開催</p> <p>2 消費生活相談の処理 23,992<br/>           消費生活相談の実施、消費生活情報システムの運用<br/>           (消費生活センター本所・分室で実施)</p>  |

単位：千円

| 事業名       | 当初予算見積額<br>(前年度予算額) | 説明  |
|-----------|---------------------|---|
| 国土調査費     | 35,350<br>(36,175)  | <p>県土の地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を促進する。</p> <p>地籍調査費補助金（3市12町） 33,113</p>  |
|           | 国 23,177            |   |
|           | A 12,173            |   |
| 地価対策推進費   | 53,870<br>(77,532)  | <p>地価動向や土地取引状況等を調査し、適切な土地取引を推進するとともに、土地の適正な価格指標の提供など、地価対策の推進を図る。</p> <p>1 土地利用規制等対策費交付金（全市町） 2,652<br/>国土利用計画法に基づく土地取引規制等に係る事業が交付対象</p> <p>2 地価調査 35,577</p> <p>(1) 土地取引価格規制の円滑な実施および土地取引価格指標の提供をおこなうため基準地の地価を調査する。</p> <p>(2) 基準地及び時期等<br/>県内450地点、7月1日現在の地価を調査・公表</p> <p>3 土地取引規制基礎調査 9,782<br/>監視区域の指定、継続、解除等の要否判断資料を得るため、土地取引の概況調査（全市町）を行う。</p> |
|           | 国 25                |   |
|           | 使 52                |   |
|           | A 53,793            |   |
| 【県民文化課】   |                     |   |
| 文化企画振興事業費 | 20,110<br>(32,570)  | <p>「日本まんなか文化圏（福井・岐阜・三重・滋賀）」等文化行政の広域連携を推進するとともに、県内文化情報誌を発行する。</p> <p>1 日本まんなか共和国文化首都事業負担金 2,500</p> <p>2 あーとねっと・しが管理運営事業 1,500<br/>本県の総合的な文化力発信サイトの円滑な管理運営を行い、滋賀の文化を全国に向けて発信する。</p> <p>3 県内文化情報提供事業 5,000<br/>湖国文化情報誌「れいかる」を年4回発行し、公共施設等へ配置する。</p>   |
|           | 諸 4,053             |   |
|           | - 16,057            |   |

| 事業名         | 当初予算見積額<br>(前年度予算額) | 説明  |
|-------------|---------------------|---|
| 芸術文化振興事業費   | 90,410<br>(85,003)  | <p>青少年をはじめ広く県民に優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、県民の文化活動を支援するための諸事業を実施する。</p> <p>1 文化振興事業団自主事業補助金 67,700<br/>文化芸術会館等の県立文化施設で実施する（財）滋賀県文化振興事業団の自主事業に対して助成する。</p> <p>(1) 文化施設自主事業 45,510<br/>展示事業 33、舞台事業 29、情報提供事業 6</p> <p>(2) 淡海青少年劇場開催事業 19,661<br/>演劇・ミュージカル・パフォーマンス等 8、総合PR事業</p> <p>(3) 湖国を描く絵画展開催事業 2,479</p> <p>2 県民文化活動奨励事業 8,000<br/>県内の文化団体が行う、本県の文化を活性化し、質の向上に貢献する斬新な文化活動に対して助成する。</p> <p>県民文化活動チャレンジ企画補助金</p> <p>3 湖国アーツ バザール開催事業 6,500<br/>体験型芸術総合見本市「湖国アーツ バザール」および青少年向けのワークショップを開催する。</p> <p>新 4 しがの文化芸術・新生プロジェクト 7,200<br/>NPO・市町ホールとの協働・連携や産業・観光と結びついた文化活動支援など広域的・高度・専門的なソフト事業に対して助成する。</p> |
| 滋賀県芸術文化祭開催費 | 22,965<br>(24,800)  | <p>県民の意欲的な創作活動の発表を奨励し、優れた文化芸術に親しむ機会を提供するため、第35回滋賀県芸術文化祭を開催する。</p> <p>1 美術展覧会、写真展覧会、文学祭の開催 12,667</p> <p>2 フェスティバルの開催 8,880<br/>フィールドアートフェスティバル、ミュージカルフェスティバル、クリエイターズフェスティバルを文化芸術会館、文化産業交流会館その他で開催する。</p>  |
|             | 使 1,852             |   |
|             | 諸 700               |   |
|             | － 20,413            |   |

単位：千円

| 事業名           | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)                            | 説明  |
|---------------|--|---|
| 近江歴史回廊構想推進事業費 | 9,332<br>(10,732)<br>- 9,332                   | 「近江歴史回廊構想」の円滑な推進を図る。<br><br>近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 8,500<br>近江歴史回廊大学の開催、歴史文化情報の発信、部会事業等への助成  |
| 文化施設管理運営費     | 772,372<br>(805,525)<br>使 139,988<br>- 632,384 | 文化活動の拠点となる県立文化施設（滋賀会館、文化産業交流会館、各文化芸術会館）の適正かつ効率的な管理運営を（財）滋賀県文化振興事業団に委託して行う。<br><br>1 文化施設管理運営委託料 283,731<br><br>2 財団法人滋賀県文化振興事業団運営費補助金 478,982   |
| びわ湖ホール自主事業費   | 389,879<br>(470,821)<br>- 389,879              | オペラ、オーケストラ、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能など59公演の開催および次年度以降の事業準備、専属声楽アンサンブルの運営等を実施する（財）びわ湖ホールの自主事業に対して助成する。<br><br>1 財団法人びわ湖ホール自主事業費補助金 389,879<br><br>(1) 平成17年度自主事業公演 260,391<br>大ホール 9、中ホール 23、小ホール 9、リハーサル室等 5、普及事業 14<br><br>(2) 平成18年度以降自主事業準備 19,012<br>公演の調査・交渉等、先行広報宣伝経費等<br><br>(3) 専属声楽アンサンブル運営 73,518<br>自主事業、依頼公演、学校訪問（ふれあい音楽教室） |
| びわ湖ホール管理運営費   | 867,497<br>(870,623)<br>使 175,945<br>- 691,552 | 施設（ホール、駐車場）の維持管理および貸館事務等の運営を（財）びわ湖ホールに委託して行う。<br><br>1 びわ湖ホール管理運営委託料 517,515<br><br>2 駐車場管理運営委託料 34,419<br><br>3 財団法人びわ湖ホール運営費補助金 299,342   |

| 事業名           | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)  | 説明  |
|---------------|----------------------|---|
| 近代美術館展覧会開催事業費 | 75,221<br>(112,276)  | 内外の優れた美術品を鑑賞する機会を充実するため、郷土美術や日本の近代美術を見つめ直すような展覧会に重点をおきながら誰もが楽しめる展覧会を開催する。                             |
| 使             | 40,125               | 1 企画展開催事業 72,911<br>「高田敬輔と小泉斐展」、「美術の20世紀 - 豊かなる表現展」など6つの企画展を開催する。(204日開催)                             |
| 財             | 13,194               |   |
| 諸             | 10,300               | 2 常設展開催事業 2,310<br>296日開催   |
| －             | 11,602               |   |
| 希望が丘文化公園管理運営費 | 531,532<br>(628,936) | 総合公園として施設の適正かつ効率的な管理運営を(財)滋賀県文化振興事業団に委託して行う。  |
| 使             | 91,721               | 1 希望が丘文化公園管理運営委託料 240,119   |
| －             | 439,811              | 2 財団法人滋賀県文化振興事業団運営費補助金 288,042  |
| 希望が丘文化公園施設整備費 | 174,215<br>(41,675)  | 入園者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。   |
| －             | 174,215              | 希望が丘文化公園施設整備工事 165,600  |
| 県民活動支援総合推進事業費 | 243,883<br>(274,434) | 様々な分野にわたるボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援するため、体系的な施策の展開と普及・促進を図る。  |
| 使             | 77,313               | 1 県民活動支援の総合推進 6,795   |
| －             | 166,570              | (1) 県民活動の普及促進 3,054<br>NPO・ボランティア普及啓発事業 1,012<br>ボランティア・NPOファーストステップ事業 2,042<br>ファーストステップセミナーの開催(4会場) |
|               |                      | (2) しがNPO協働プロジェクト 1,677<br>しが協働モデル研究会で策定される協働ルールや手法を基に協働ルームしがや協働部活プロジェクト等を実施し、相乗効果が得られる協働事業を創造する。     |

| 事業名            | 当初予算見積額<br>(前年度予算額) | 説明  | 明       |
|----------------|---------------------|---|---------|
|                |                     | (3) NPO情報ネットワーク保守管理   | 1,885   |
|                |                     | (4) 指定管理者選定委員会  | 179     |
|                |                     | 2 淡海ネットワークセンター支援事業  |         |
|                |                     | 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金  | 78,900  |
|                |                     | 3 県民交流センターの管理運営   | 151,533 |
|                |                     | (1) 県民交流センター管理運営委託料   | 60,291  |
|                |                     | (2) ピアザ淡海管理組合負担金  | 91,242  |
| <b>【生活衛生課】</b> |                     |   |         |
| 衛生的環境推進事業費     | 42,836<br>(43,716)  | 1 生活衛生推進事業  | 6,527   |
|                |                     | 生活衛生関係営業施設、プール、建築物等が衛生的に整備・管理されるよう監視指導を徹底するとともに、シックハウス症候群等の新たな問題も含め、生活者に対する衛生知識の普及啓発に努める。                     |         |
| 国              | 12,642              | (1) 生活衛生営業施設等監視指導事業   | 2,897   |
| 使              | 8,870               | (2) 快適な暮らし啓発事業  | 1,274   |
| －              | 21,324              | (3) シックハウス対策事業  | 574     |
|                |                     | 2 生活衛生指導助成事業  | 36,309  |
|                |                     | 生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るとともに、営業者自らの自主的衛生管理の取り組みを推進するため(財)滋賀県生活衛生営業指導センターの行う経営相談等の指導事業や振興事業等に対し助成する。 |         |
|                |                     | (1) 生活衛生営業指導センター事業費補助   | 31,185  |
|                |                     | 補助先：(財)滋賀県生活衛生営業指導センター  |         |

| 事業名         | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)  | 説明  |
|-------------|----------------------|---|
| 動物保護管理推進事業費 | 129,155<br>(131,737) | 市町・関係団体との連携を図りながら、狂犬病予防および動物による人への危害防止対策を実施するとともに、「動物の適正飼養」および「動物愛護思想の高揚」の啓発に努め、人と動物が共生する豊かな社会づくりを推進する。                                       |
| 使           | 752                  | 1 動物保護普及啓発事業費補助金 1,300<br>補助先：(財)滋賀県動物保護管理協会  |
| 諸           | 295                  |   |
| －           | 128,108              | 2 動物管理業務委託 102,659<br>委託先：(財)滋賀県動物保護管理協会  |
| 食品衛生推進事業費   | 66,471<br>(69,388)   | 1 食の安全確保推進事業 20,872<br>「滋賀県食の安全・安心アクションプラン」および「滋賀県食品衛生監視指導計画」に基づき、県民の視点に立った効率的・効果的な食品の安全確保に向けた総合的な取り組みを推進するとともに、広域流通食品製造施設等に対する監視指導の充実強化に努める。 |
| 使           | 38,320               | (1) 食品安全指導強化事業 1,583  |
| －           | 28,151               | 2 食品・添加物試験検査事業 26,725<br>効率的な試験検査を実施するとともに、残留農薬検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。   |
|             |                      | (1) 県内産および輸入農産物の残留農薬検査 5,808  |
|             |                      | (2) アレルギー物質含有食品検査 2,352   |
|             |                      | 3 食中毒予防対策事業 10,262<br>食品衛生知識の向上を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。   |
|             |                      | (1) 食中毒原因物質の疫学情報の収集と解析 2,102  |
|             |                      | 4 食品衛生指導対策事業 8,612  |
|             |                      | (1) 食品衛生普及活動事業補助金 4,039<br>補助先：(社)滋賀県食品衛生協会   |
|             |                      | (2) 食品衛生推進事業委託 2,140<br>委託先：(社)滋賀県食品衛生協会  |
|             |                      | (3) ふぐ調理師再教育講習会委託 300<br>委託先： 滋賀県ふぐ調理師会   |

単位：千円

| 事業名              | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)  | 説明  |
|------------------|----------------------|---|
| 食肉・食鳥衛生推進<br>事業費 | 63,762<br>(70,436)   | 1 食肉衛生検査所費 59,344<br>BSE対策を徹底するとともに、厳正で科学的な食肉・食鳥検査を実施する。                                  |
|                  | 国 19,775             | (1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 25,062   |
|                  | 使 5,120              | (2) 近江八幡市と畜場運営費等補助金 18,500  |
|                  | - 38,867             |   |
| 水道事業総務費          | 16,659<br>(26,698)   | 1 水道水健康危機管理強化事業 549<br>滋賀県水道水健康危機管理実施要綱に基づき、水質汚染等の危機管理を強化充実し、水道水を原因とする健康被害の発生予防、拡大防止等を図る。 |
|                  | 国 736                | 2 水道水質検査機器の整備 1,850<br>衛生環境センターで行う行政検査および水道水質異常時の緊急検査に要する機器を整備する。                         |
|                  | - 15,923             |   |
| 水道施設緊急地震対策事業費    | 8,533<br>(18,066)    | 県民の生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインである水道の地震災害時における安定給水を確保するため、市町が実施する配水池緊急遮断弁の設置に対して助成する。         |
|                  | - 8,533              | 配水池緊急遮断弁設置費補助金 8,533<br>2箇所   |
| 水道広域化促進事業費       | 786,137<br>(901,927) | 企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。                           |
|                  | 起 341,000            | 1 水道用水供給事業水源開発事業  |
|                  | - 445,137            | (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助金 22,201<br>(2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 40,936                           |



| 事業名                               | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)                     | 説明  |
|-----------------------------------|---|---|
|                                   |   | <p>2 水道用水供給事業上水道事業<br/>           県営用水供給事業の統合に向けて東南部の経営基盤を強化するための補助および南部の水道広域化施設に係る建設改良費に対する出資を行う。</p> <p>(1) 東南部経営基盤強化補助金 382,000</p> <p>(2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 341,000</p>  |
| <p>【人権施策推進課】</p> <p>人権施策総合推進費</p> | <p>2,302<br/>(3,745)</p> <p>— 2,302</p> | <p>人権施策基本方針に基づき県行政のあらゆる分野において人権尊重の視点に立った行政を推進する。<br/>           また、人権に関する相談・支援体制の充実、人権擁護事業を推進する。</p> <p>1 人権施策推進事業 2,302</p> <p>(1) 人権施策の推進<br/>           ・人権施策推進審議会を運営<br/>           ・人権尊重の視点に立った施策点検</p> <p>(2) 相談・支援体制の充実<br/>           人権に関する相談に対し総合的かつ効果的に対応するため、平成16年2月に設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」の拡充を図るとともに、相談員の研修等を行い、相談・支援体制の充実を図る。</p> <p>(3) 人権擁護活動の推進<br/>           人権擁護委員連合会が実施する啓発活動および(財)滋賀県人権センターが実施する人権擁護推進員に対する研修事業への助成を行う。</p> |

| 事業名       | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)   | 説明   |
|-----------|---|--|
| 啓発活動推進費   | <p>78,362<br/>(131,848)</p> <p>国 42,100</p> <p>諸 7,150</p> <p>－ 29,112</p>          | <p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため人権啓発事業を総合的、効果的に推進する。</p> <p>また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため様々な同和問題啓発事業を実施する。</p> <p>1 人権・同和問題啓発活動の推進 78,362</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業<br/>様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・啓発冊子の作成</li> <li>・じんけんフェスタしが開催<br/>同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催</li> <li>・同和問題受託啓発活動等委託<br/>国から委託を受けた啓発事業のうち、国から指定を受けた事業について市町へ再委託を行う</li> </ul>   |
| 同和行政総合推進費 | <p>1,105,787<br/>(1,046,321)</p> <p>国 537,752</p> <p>起 134,000</p> <p>－ 434,035</p> | <p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成、助言を行う。</p> <p>また、(財)滋賀県人権センターの事業運営に対して助成を行う。</p> <p>1 同和行政総合推進費 3,190</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国人権同和行政促進協議会負担金</li> <li>・近畿地区人権同和行政促進協議会負担金 他</li> </ul> <p>2 地域総合センター事業推進費 891,181</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 481,193<br/>補助対象：21市町(49センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費補助金<br/>補助率：国1/2、県1/4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金<br/>補助率：県1/2</li> </ul> <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 402,156<br/>補助対象：2市1町(彦根市、草津市、米原町)</p> <p>3 人権センター事業推進費 211,416</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 209,044<br/>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う(財)滋賀県人権センターの取り組みを促進するため、事業運営に対して助成を行う。</p> |

| 事業名                           | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)                           | 説明   |
|-------------------------------|---|--|
| <p>【IT推進課】</p> <p>情報管理対策費</p> | <p>710,622<br/>(760,514)</p> <p>－ 710,622</p> | <p>事務処理の効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の整備・運用管理等を行う。</p> <p>新 1 マルチペイメントネットワーク導入基礎調査の実施 10,200<br/>公金の収納を電子化し、ワンストップサービスへの基盤を確立し県民サービスの向上を図るためMPN導入に必要な調査を行う。</p> <p>2 業務・システム最適化推進事業 8,300<br/>業務・システム最適化に向け、庁内・市町のシステム開発やネットワーク構築関係業務について支援を行う。</p> <p>3 申請・届出等手続の電子化推進 42,000<br/>申請・届出手続の電子化を推進するため、県電子申請システムの拡充を行う。</p> <p>(1)個別手続の電子化(40手続) 18,900</p> <p>(2)電子申請システムの運用保守 23,100</p> <p>4 統合型地理情報システムの構築 18,000<br/>統合型地理情報システムの効果を高め、幅広く活用していくために、地図データの充実、整備および保守運用を行う。</p> <p>(1)統合型地理情報システム共用データの更新 5,000</p> <p>(2)統合型地理情報システムの運用保守 13,000</p> <p>5 県データセンター機能の構築 43,500<br/>県の重要な情報システムが地震等緊急時にも安全かつ安定的、効率的に運用が図れるよう、信頼性の高いデータセンターに設置する。</p> <p>6 庁内情報機器の整備・維持管理 145,601<br/>行政事務の効率化・高度化を図るため、パソコン等の整備および維持管理を行う。</p> <p>7 研修相談支援・オープンシステム化の推進 14,590<br/>情報化研修による職員のスキルアップとともに、汎用コンピュータ利用の見直しを進めるため、まず既存のオフィスソフトを活用したオープンシステム化を推進する。</p> <p>8 汎用コンピュータの運用 398,327<br/>税務、人事、給与、厚生、統計等のシステムおよび財務会計オンラインシステムを扱う大型コンピュータの運用管理を行う。</p> |

| 事業名      | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)  | 説明   |
|----------|----------------------|--|
| 地域情報化対策費 | 957,510<br>(942,542) | <p>地域のIT化を推進するため、びわ湖情報ハイウェイを活用した地域の活性化、地域間格差のない情報通信基盤の確立、県民の情報リテラシーの向上等、豊かなIT社会の実現に向けた取り組みを行う。</p>   |
| 国        | 368,072              | <p>1 情報セキュリティ監査の実施 4,500<br/>信頼性、安全性の高い行政サービスを実現するため、県の情報ネットワークやシステム、各種データの情報セキュリティ対策に関して、外部専門機関による監査を実施する。</p>                              |
| 諸        | 3,474                |  |
| 起        | 12,000               |  |
| -        | 573,964              | <p>2 地域ITパートナー育成事業 455<br/>県民のIT基礎技能修得のため、地域情報化のリーダーシップを担う人材の育成を推進する。</p>  |
|          |                      | <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用保守 434,495<br/>地域の情報通信基盤として、びわ湖情報ハイウェイの安定的な運用を行う。</p>  |
|          |                      | <p>4 総合行政ネットワークの運用 74,138<br/>国および全国の地方公共団体を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの運用を行う。</p>  |
|          |                      | <p>5 びわ湖情報ハイウェイ民間活用事業 17,129<br/>びわ湖情報ハイウェイの回線の一部を民間利用に開放するとともに、近隣府県の情報ハイウェイへの接続により県域を越えた地域情報化を推進する。</p>                                     |
|          |                      | <p>6 公的個人認証サービス業務の運営 24,257<br/>申請・届出手続の電子化に必要となる、申請者の本人確認および申請内容の改ざん防止を行うため、署名や押印に代わる電子証明書の発行等サービス業務の運営と今後の安定的運用の検討を行う。</p>                 |
|          |                      | <p>7 地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金 380,072<br/>地域住民の利便性の向上や多様な公共情報の提供を可能とする地域の情報通信基盤を整備するため、ケーブルテレビ施設整備事業および移動通信用鉄塔施設整備事業に補助金を交付する市町に対して補助金を交付する。</p> |

| 事業名                           | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)   | 説明   |
|-------------------------------|---|--|
| <p>【総合防災課】</p> <p>防災行政推進費</p> | <p>236,872<br/>(587,842)</p> <p>諸 13,198</p> <p>－ 223,674</p> | <p>複雑多様化する災害等の危機に際し的確に対応するため、総合的な防防災・危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 国民保護法制の推進 24,600<br/>国民保護法の施行に伴い、国の基本指針に基づく「滋賀県国民保護計画（仮称）」の年度内策定に向け、「滋賀県国民保護協会（仮称）」を開催し、諮問する。<br/>また、基礎資料の収集・整理の一部を委託により実施する。</p> <p>2 防災行政通信システム機能の維持・充実 123,404<br/>災害時における通信手段を確保するため、老朽装置の更新などを積極的に進め、防災行政通信システムの機能の維持と充実を図る。</p>    |
| <p>防災航空体制整備費</p>              | <p>206,698<br/>(220,345)</p> <p>－ 206,698</p>                 | <p>防災ヘリコプター「淡海」の機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援する。</p> <p>また、防災ヘリコプターが常に効果的な活動が展開できるよう、定期的な点検・整備に加え、機材の整備など機能の向上に努める。</p> <p>1 防災航空体制の整備・運行 197,560</p> <p>新 2 広域受援体制整備事業 9,138<br/>本県が他府県から防災ヘリコプターの応援を受ける場合を想定した受援環境整備の一環として、他府県ヘリのエンジンスタート時に必要となる自走式電源車を整備する。</p>             |
| <p>地震対策費</p>                  | <p>102,736<br/>(216,331)</p> <p>－ 102,736</p>                 | <p>地震災害への対策を総合的に推進する。</p> <p>新 1 県庁舎内の地震防災対策の推進 5,000<br/>大規模地震はいつか必ず起こる。県職員はいざという事態に備え、常日頃から地震防災対策に取り組むことが必要である。<br/>このため、地震発生時の職員の危険防止と初動対策の円滑な遂行についてそれぞれの職場で議論するとともに、それを踏まえた執務室内の環境整備を進める。</p> <p>新 2 地震防災啓発事業 20,000<br/>最も身近な情報媒体であるテレビを活用し、日常的に地震防災にかかる啓発を行うことにより、家庭レベル、個人レベルでの地震防災対策を進める。</p> |

単位：千円

| 事業名   | 当初予算見積額<br>(前年度予算額)  | 説明   |
|-------|--|--|
|       |  | <p>3 県有施設耐震診断 65,000<br/>           県有施設のうち昭和56年以前の建築基準によるものについて耐震診断を実施する。</p>     |
| 消防学校費 | <p>79,441<br/>(126,961)</p> <p>諸 2,248</p> <p>－ 77,193</p> | <p>消防職員等の養成と資質向上を図るため、消防学校における教育環境を整えるとともに教育訓練の質の向上に努める。</p> <p>消防学校の運営 79,441</p> |